告会を開催。海外拠点を含む7職場が、入出庫作業のミス撲滅や輸送車両の搬入工程見直しなど活動を報告した。今回は優秀賞3拠点と奨励賞4拠点の結果が僅差。「愚直に粘り強くやり続ける姿勢を大切にしてほしい」

（熊田　安那）

が高まっている。来年6月にはG20（主要20カ国・地域）大阪サミット、IR（統合型リゾート施設）誘致と大型イベントがめじろ押し。「大阪のみならず関西ににぎわいをもたらし、景気に良い影響を与える」

（遠藤　仁志）

RSA

安心・安全の基準設定へ

「屋外型」でルール構築

レンタル収納スペース推進協議会（＝RSA、代表理事・多田充伸押入れ産業専務）は、屋外型のレンタル収納スペースについて、利用顧客や周辺住民にとって安心・安全な施設運営・管理に向けたルールづくりに取り組んでいる。

RSAは今年度、安心・安全で環境にも配慮した屋外型収納施設の設営基準策定に向け、コンテナ、ユニットハウス、物置といった屋外型拠点を運営する会員企業11社で構成する「屋外型セルフストレージ分科会」を発足。7月の初会合で委員を選出し、石本武理事（ストレージ王取締役）を委員長とする委員会活動を開始した。

近年、国内の収納ビジネス市場では、拠点数ベースで屋内型と屋外型のシェアがほぼ半々。一方、屋外型は「建築基準法に則していれば設営は自由だが、（店舗設営の在り方がほぼ平準化されている）屋内型に比べ、管理・運営する各社によって施設内環境や防犯設備の基準がバラバラになっており、必ずしも安心・安全が担保されている状態ではない」（石本委員長）との課題がある。

業界、行政にも働き掛けを

分科会では、利用顧客による乗用車の出入り時の安全確保、盗難防止など施設のセキュリティー面、夜間照明の設置などさまざまなテーマで、RSAとしての基準を検討。審議の上でマニュアルを作り、業界全体、国土交通省に働き掛けていく考え。「会員にとっては既存施設の改善、施設新設時の予算設定などのガイドライン（指針）にもなり得る」（石本委員長）。

また、RSAが優良施設の証明として付与する「RS推奨マーク」についても、今後は屋内型と屋外型を分けて認定するため、同分科会で屋外型版の推奨基準を定めていく方針。

社説

まねられない強さを

各地で天災が続く。被災された方々には、衷心からのお見舞いを申し上げたい。

古来から日本では、物流は視されてきた。日中戦争下「輜重輸卒（しちょうゆそ）が兵隊ならば、チョウチョトンボも鳥のうち」という言葉が端的に証明している。そもそも「武士は食わねど高楊枝（ようじ）」など、我慢強さや無欲が奨励され、欲望の充足を悪とする文化の中では、武器弾薬ならまだしも、食料などを輸送する作業は二次的なものとしか見られてこなかった。

時は流れ現代。人手不足で輸送力への不安が顕在化。ようやく、物流の重要性が認識されるようになってきた。それとともに増えてきたのが、他産業からの物流参入だ。トラックメーカーやIT（情報技術）企業など、物流の持つ可能性に目を付け、さまざまな領域に参入してくる。大手物流トップは「幹線など、おいしいところだけ持っていかれるのではないか」と危機感を募らせる。3PLをはじめ荷主から丸ごと物流を請け負い、プロの視点から改善し仕組みをつくるような業務は、ビッグデータなどの「IT活用にたけた企業に取って代わられる可能性もある」（先述のトップ）。

では、物流ならではの強み、存在意義とは何か。まず分かりやすいのが災害時。全日本トラック協会に加え、佐川急便、西濃運輸、日本通運、福山通運、ヤマト運輸の5社は指定公共機関として支援物資輸送に活躍する。今回の北海道や関西のように、被災地では停電や道路不通など普段は想像もつかない状況に陥る。確かな運転技術を持ち、道に明るく、普段から荷物を運び慣れたプロドライバーの力が必要だ。先の西日本豪雨で話題になった荷主の「自家物流」も、結局、担い手は専業の物流企業だ。

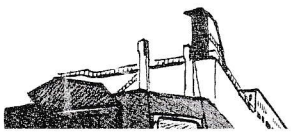
◆物流で夢を描くために

自動化・IT化を突き詰めると、物流を誰でもできるようにすることにつながる。働く人たちにとっては、物流ならではの強みが消え「夢が描けない」（食品の物流子会社幹部）のか。

今後は長距離輸送を、1社で維持していくのは難しい。「共同運行せざるを得ないだろう」（複数のトップ）。各社の差をつけるのは、集配など顧客と直接関わる部分、つまりドライバーそのものと言えないか。

どのような夢を描いて、物流を構築するのか。そのためには、どんな人材に来てもらうべきか。いまこそ「物流とは何か」を掘り下げることが必要かもしれない。

▸船の災害支援 ⟶（安定輸送に力を発揮）



こと

地震や台風で大災害が続の初動に船がも増えていう車、荷物を運存在感は増し

海上輸送の高波、地震、れば、海は穏が復旧すれば取り掛かれる きた北海道地間後には、岩